

令和 6 年 5 月 13 日現在

機関番号：12703

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K20518

研究課題名（和文）フィリピン外交の大戦略 フィデル・ラモス政権の外交指導についての考察

研究課題名（英文）Grand Strategy of Philippine Diplomacy: A Case Study of the Fidel Ramos Administration

研究代表者

高木 佑輔 (Yusuke, Takagi)

政策研究大学院大学・政策研究科・准教授

研究者番号：80741462

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）： フィリピン外交における大戦略について、フィデル・ラモス政権期を対象に考察した。考察を通じて、これまで軽視されていた外務省や国防省といった官僚機構の役割を再評価した。また、外交目標を実現するための手段として、国際主義や地域主義の役割を明らかにした。以上の研究成果を踏まえ、国際学会での英語による口頭報告を2回、国内学会での口頭報告を2回実施した。学会報告での議論等を踏まえて論文を執筆し、査読付き英語論文を2本、日本語で出版された編著の章を5本執筆、出版した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

フィリピン外交を考える参照点として、これまで軽視されてきた外務省や国防省などの官僚機構の役割を再評価した点と、同じくこれまで軽視されてきたフィリピン外交における国際主義や地域主義の役割を再評価した点に学術的な意義がある。社会的な意義としては、近年、国内外で注目を集めるフィリピン外交に関して、耳目を集めがちな大統領の発言以外の参照点を明示したことがあげられる。

研究成果の概要（英文）： This research project has studied the grand strategy of the Philippines with a special focus on the Fidel Ramos administration. It has revealed a certain institutional capacity of the Department of Foreign Affairs and the Department of National Defense, which has been largely understudied. It has also shed new light on the role of internationalism and regionalism in Philippine diplomacy, which has also been understudied by previous research. The partial results of this research project were presented at two international academic conferences and two Japanese academic conferences. The research results appeared in two English journal articles and five Japanese book chapters.

研究分野： 地域研究

キーワード： フィリピン外交 フィデル・ラモス 新興国 大戦略 東南アジア外交 国際主義 対中関係 地域主義

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2019年の研究開始当初、フィリピン外交に対する関心が高まる一方で、研究蓄積が十分ではないという状況であった。申請者自身の研究を含む当時のフィリピン政治研究は、フィリピン政治経済の停滞を批判する静態的で構造的なものから、民主化や地方分権化の実態や経済成長や社会成長などの変化を分析するような動態的なものへと変化していた一方、外交についての分析は未だに蓄積が少なかった。

数少ない外交研究では、日本との賠償交渉（吉川洋子 1991『日比賠償外交交渉の研究 1949-1956』勁草書房）、米国との在フィリピン米軍基地に関する交渉（Cullather, N. 1994. *Illusions of Influence: The Political Economy of United States-Philippines Relations, 1942-1960*. Stanford: Stanford UP）あるいは南シナ海における中国の強硬姿勢への対応（例えば、Vitug, M. 2018. *Rock Solid: How the Philippines Won Its Maritime Case against China*. Quezon City: ADMU Press）など、特定国との、特定の 이슈に関する交渉に注目する研究がなされてきた。これらの研究の特徴の一つは、いずれの研究も、フィリピン内政の重要性を指摘した点にある。

ただし、外交交渉の実態解明に注目するこれらの研究では、それぞれの外交交渉と内政の展開との有機的な連携が意識されることは少なく、内政がなぜ、どの程度まで、どういった状況で重要になるのかという問題が十分に吟味されてきたとは言い難い。また、いずれの研究においても、特定の事象についてのスナップショット的な研究であり、相対的な大国である日米、あるいは中国に対するフィリピン側の自己主張を評価しているが、それだけでは大局的には対米協調路線をとってきた理由、順調な比日関係の発展、中国に対する一見すると一貫性のない外交姿勢といった側面を理解できない。換言すれば、外交におけるフィリピン政府の主体的な意思決定は散見されるものの、それらを支える中長期の国益を見据えた外交戦略についての研究はほとんど存在しないと述べた。本研究は、現実社会におけるフィリピン外交についての知見に対する需要の高まりと、研究上の空白の双方を意識して準備された。

2. 研究の目的

本研究は、外交政策を担当する政策当事者の実態を解明し、さらにはそうした当事者が構想した大戦略についても考察を行うことで、内在的にフィリピン外交の特徴を理解することを目的とした。その際、本研究は、安全保障、経済や政治といった複数領域における事例を分析し、フィリピン外交の大戦略を解明することを目指した。大戦略は、個別官庁の個別の政策ではなく、複数の官庁に跨る複数の政策を意味づけ、政権としての方向性を示すような知的な設計図である（Brands, H. 2014. *What Good Is Grand Strategy?: Power and Purpose in American Statecraft from Harry S. Truman to George W. Bush*. Ithaca: Cornell UP.）。大戦略に関する研究の多くが、他国を攻撃する能力のあるような大国の研究にみられるものの、そうした能力を欠く小国研究での適用事例は管見の限り存在しない。しかしながら、多極化が進むといわれる現代の国際社会において、小国の大戦略を軽視することはできない。本研究では、具体的な事例分析を通じて、これまで軽視されてきた小国の大戦略の実態解明を目指す。

3. 研究の方法

本研究は、政策当事者本人が執筆した回顧録などを含む資料の収集と、関係者からのインタビュー調査によって重要人物や事象の特定を行う。研究開始初年度は、ラモス大統領の評伝（Thompson, W. S. 2011. *Trustee of the Nation: The Biography of Fidel V. Ramos*. Pasig: Anvil）や、同大統領の最側近である安全保障担当大統領補佐官ジョエル・アルモンテに対するオーラルヒストリー（Almonte, J. T. 2015. *Endless Journey: A Memoir*. Quezon City: Cleverheads Publishing.）などを参照しつつ、現地調査の準備を行った。

現地調査では、特に安全保障と経済外交の二つの事例を取り上げ、具体的なアクターの行為、その背景や結果について詳細に分析することを目指した。分析に必要な資料は、フィリピン政府の大統領府国家安全保障会議、外務省、国防省、沿岸警備隊本部などの中央官庁の文書を基本に、引退した政権幹部へのインタビュー調査などを組み合わせた。また、調査の過程で、ラモス政権期に具体化した地域主義外交構想であるブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン東アセアン成長地域（BIMP-EAGA）の重要性が明らかになったことから、ミンダナオ島ダバオ市にあり、BIMP-EAGAの主管官庁となっているミンダナオ開発庁においても聞き取りと資料収集調査を実施した。

調査を進めるうちに、フィリピン外交を支える理念として国際主義と地域主義の重要性が明らかになったことから、その起源をめぐる歴史的考察や理念に基づく戦略の中長期的影響を検討するため、考察対象時期を当初の見込みよりも引き延ばして分析を進めた。その際、日本国内に所蔵されているフィリピン史に関する資料も積極的に利用した。

また、研究実施期間中に新型コロナウイルス感染症の拡大に見舞われるなど、長く現地調査を

中断せざるを得ない期間が続いたことに対して、以下の二つの対策を行った。第一に、オンラインで国際研究集会を開催し、フィリピンの研究者との情報交換の場とした。第二に、フィリピンから研究協力者を長期間にわたって招聘し、共同研究を行うことで、人的ネットワークの維持と拡大を試みた。

4. 研究成果

研究成果の中間報告として、国内外での学会報告を4度行った。また、最終成果の一部は、日本語と英語で、学術論文や専門書への寄稿という形で出版した。本研究実施期間中に出版されたものとしては、英文学術雑誌の論文が2本、日本語の専門書への寄稿が5本である。

学会報告

2019年にタイで開催された国際会議 Association for Asian Studies in Asia で口頭報告 “In Search of Strategy: The Economic Transformation and the Role of the Philippine State” を行った。この報告では、既存研究の多くが腐敗や汚職といった不適切あるいは非合法的な経済活動を過度に強調してきたと批判し、ラモス政権期以来のフィリピンの経済政策運営における戦略性の有無について再考した。

同じく2019年に新潟で開催された日本国際政治学会2019年度研究大会の部会「東アジア国際関係への新展開 中国の台頭へのアメリカ、日本、フィリピンの対応」において、口頭報告「フィリピンの対中政策の転換 小国の大戦略試論」を行った。ラモス政権期の大戦略について、経済外交を含む総合安全保障という概念が重視されていたことや、当時のフィリピンの政策は、当時のアメリカの対中政策である関与政策と親和性の高い政策であったことなどを指摘した。

2022年に東京で開催された国際学会 (the 5th Philippine Studies Conference in Japan) でパネル (Thickening and Meddling?: Multiple Links between the Philippines and China) を組み、英語の口頭報告 (UNCLOS and the DFA: Institutional Foundation of the Legal Battleground with China) を行った。それまでの調査で明らかになったフィリピン外交における外務省の役割について、特に国連海洋法条約に基づく国内の政策実施に注目して考察した。

2023年に茨城で開催された東南アジア学会第105回研究大会において研究報告「フィリピンに『大転換』をもたらすのはだれか 構造変化の中のエージェンシーとその比較」を行い、フィリピンにおける海外直接投資の誘致が進まない理由としてのエネルギー行政の問題について検討した。2019年の英語報告の内容を踏まえつつ、非合法的な経済活動ではなく、政策の目標設定の時点でフィリピンの経済政策に限界があったことを指摘した。

出版物

2020年には、フィリピンの国際主義外交の起源ともいえるナショナリズム (国民主義) の特徴について、ほかの東南アジア諸国と比較しつつ考察し、川中豪・河村晃一編『教養の東南アジア史』に「植民地支配とナショナリズム」を寄稿、出版した。また、外交における国際主義的な傾向を含むフィリピンの国家建設の歩みをまとめ、田中明彦・川島真編『20世紀の東アジア史』に、「フィリピンの政治課題と国家建設」を寄稿、出版した。

2021年には、より直接的に国際主義外交の起源を考察した論文として、英文査読雑誌論文 (“The Nexus of Nationalism and Internationalism: The Journey of a 'Diplomat' After the Galleons”) を執筆、学術雑誌 *Philippine Review of Economics* に投稿、出版した。また、ラモス大統領時代に進んだ地域主義外交であるブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン東アセアン成長地域 (BIMP EAGA) を含む地域主義外交の系譜について調査し、成果の一部を、「フィリピンの地域主義外交と西太平洋連合」にまとめ、北岡伸一 (編) 『西太平洋連合のすすめ 日本の「新しい地政学」』 (東洋経済新報社) 所収の論文として公表した。

2022年には、これまでナショナリズムの発露とみなされていたサンフランシスコ講和会議におけるフィリピン外交について、国際主義的な外交の試みとして再考し、川島真・細谷雄一編『サンフランシスコ講和と東アジア』に、「サンフランシスコ講和条約とフィリピン 国際主義の定着とその後」を寄稿、出版した。また、中国の台頭に対して、インド太平洋諸国との比較のうえで考察する論文 (「フィリピンの対中外交 交錯する3つのアクターと3つ政策」) を執筆、専門的な学術書である『「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国』 (竹中治堅編、千倉書房、2022年) に所収された。さらに、ラモス政権期の大戦略構想と、その後の政権への影響についての考察を含む論文を執筆し、東アジアの国際関係に関する論文が数多く掲載される査読付き英文学術雑誌 (*Journal of Contemporary East Asian Studies*) に投稿、2023年3月発行の同誌11号2巻に、論文 (“The Politics of grand strategy in an emerging state: a case study on Philippine diplomacy toward China”) として出版された。

そのほかのアウトリーチ活動として、『中央公論』や『国際問題』などの専門誌に論文を寄稿した。また、ダバオ総領事館がミンダナオ開発庁と共同で開催したウェビナーに登壇し、BIMP EAGA in the Indo-Pacific と題する講演を行った。さらに、オーストラリアのシンクタンク ASPI の研究プロジェクトに参加し、英語論文を一本執筆、同研究所のホームページに掲載された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Takagi Yusuke	4. 巻 11
2. 論文標題 The politics of grand strategy in an emerging state: a case study on Philippine diplomacy toward China	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary East Asia Studies	6. 最初と最後の頁 329-345
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/24761028.2023.2188354	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Takagi Yusuke	4. 巻 57
2. 論文標題 The nexus of nationalism and internationalism: the journey of a 'diplomat' after the galleons	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Philippine Review of Economics	6. 最初と最後の頁 49-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Yusuke Takagi
2. 発表標題 In Search of Strategy: The Economic Transformation and the Role of the Philippine State
3. 学会等名 AAS-in-Asia Conference（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木佑輔
2. 発表標題 フィリピンの対中政策の転換 小国の大戦略試論
3. 学会等名 国際政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yusuke Takagi
2. 発表標題 "UNCLOS and the DFA : Institutional Foundation of the Legal Battleground with China"
3. 学会等名 The 5th Philippine Studies Conference in Japan (PSCJ 2022) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高木佑輔
2. 発表標題 『フィリピンに「大転換」をもたらすのはだれか：構造変化の中のエージェンシーとその比較』
3. 学会等名 東南アジア学会第105回研究大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 高木佑輔	4. 発行年 2022年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 18
3. 書名 「フィリピンの対中外交 交錯する3つのアクターと3つの政策」竹中治堅編 『「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国』	

1. 著者名 高木佑輔	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 25
3. 書名 「フィリピンの地域主義外交と西太平洋連合」北岡伸一（編）『西太平洋連合のすすめ 日本の「新しい地政学」』所収	

1. 著者名 高木佑輔	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 27
3. 書名 「サンフランシスコ講和条約とフィリピン—国際主義の定着とその後」川島真・細谷雄一（編）『サンフランシスコ講和と東アジア』所収	

1. 著者名 高木佑輔	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 43
3. 書名 「フィリピンの政治課題と国家建設」田中明彦・川島真編『20世紀の東アジア史III各国史』に所収	

1. 著者名 高木佑輔	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 17
3. 書名 「植民地支配とナショナリズム」『教養の東南アジア現代史』所収	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Young Scholars' Conference on Philippine Studies in Japan	開催年 2020年～2020年
---	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------